

(案)

山形県産業振興ビジョン

山形県産業振興ビジョン

～ 共創×挑戦で未来を切り拓く ～



山形県

山形県産業振興ビジョン 目次

総論

- 1 基本的事項／4
- 2 策定の背景と趣旨／5
- 3 現行ビジョン（令和2年度～令和6年度）の振り返り／6
- 4 策定方針／8
- 5 2035年の未来予測／9
- 6 2035年に実現を目指す未来の姿／10
- 7 2035年の未来の姿の実現に向けた分析／11
- 8 2035年の未来の姿の実現に向けた重点的取組と未来像／12
- 9 2035年の未来の姿の実現に向けたスローガンとM V V／13

各論 [施策展開の方向性]

- 1 世界に通用する新たな価値の創出促進
 - (1) イノベーションと新ビジネスの創出促進／15
 - (2) 大学研究等を起点とした産業集積の促進／16
 - (3) 科学技術振興施策の推進／17
 - (4) 先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの促進／18
 - (5) 地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大／19
- 2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築
 - (1) 中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化／20

- (2) 事業承継・後継者育成支援／21
- (3) 多様な人材の就労促進／22
- (4) 持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進／23
- (5) 災害・危機に強い産業基盤の構築／24

産業支援体制

- 1 公益財団法人やまがた産業支援機構／26
- 2 山形県工業技術センター／27

参考

- 1 目標指標／29
- 2 今後5年間のロードマップ／31
- 3 山形県産業構造審議会委員名簿／33
- 4 山形県産業振興ビジョンの策定過程／34
- 5 諮問・答申／35
- 6 山形県産業構造審議会条例／36
- 7 県内の主な試験研究機関及び高等教育機関等／37

- 1 基本的事項
- 2 策定の背景と趣旨
- 3 現行ビジョン（令和2年度～令和6年度）の振り返り
- 4 策定方針
- 5 2035年の未来予測
- 6 2035年に実現を目指す未来の姿
- 7 2035年の未来の姿の実現に向けた分析
- 8 2035年の未来の姿の実現に向けた重点的取組と未来像
- 9 2035年の未来の姿の実現に向けたスローガンとM V V

1 基本的事項

<位置付け>

第4次山形県総合発展計画における産業・経済分野に関する具体的な施策の展開方向と振興策を示すもの。
企業や団体、産業支援機関、大学など多様な主体との連携により取組を進めるための共通の指針となるもの。

<計画期間>

2025（令和7）年度から2029（令和11）年度まで（5年間）
なお、社会情勢の変化や施策の進捗状況等に応じて、適宜見直しを行うものとする。
[諮問機関：山形県産業構造審議会]

上位計画

第4次山形県総合発展計画(2020(令和2)年度～概ね10年間)

《基本目標》人と自然がいいきいと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形

「県づくりの基本方向」の
5つの政策の柱のうち主に
産業経済に関する施策

次代を担い地域を支える人材の育成・確保

高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化



持続可能な開発目標
(SDGs)の視点から
県づくりを推進

総合発展計画の産業・経済分野に関する具体的な施策の展開方向と振興策

山形県産業振興ビジョン(2025(令和7)年度～2029(令和11)年度)

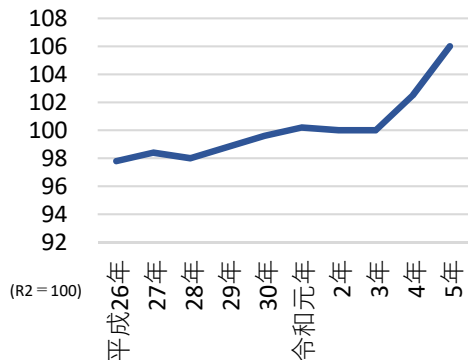
- 中長期で理想とする未来像に向かうため、2035(R17)年の未来像からバックキャストで個別の施策展開を検討

個別の施策展開

2 策定の背景と趣旨

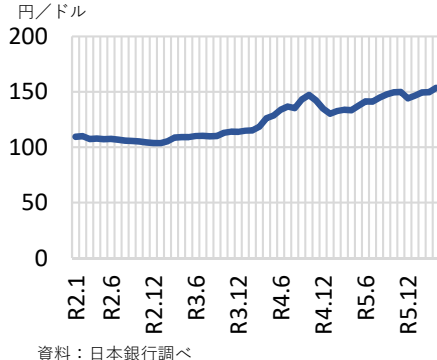
- 本県産業を取り巻く環境は大きく変化し、コロナ禍を契機としたデジタル化の飛躍的な進展、少子高齢化の進行に起因するあらゆる産業分野での人手不足の深刻化、物価高騰及び円安の進行に加え、気候変動の加速及び自然災害の頻発・激甚化など、まさに激動の真っ只中にある。
- こうした変化が激しく先行き不透明な社会情勢の中にあっても、本県産業が将来にわたり力強く持続的に発展し、第4次山形県総合発展計画の基本目標である「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現につながるため、中長期的な視野に立って、本県が取り組むべき施策の展開方向及び重点的取組を明示した「山形県産業振興ビジョン」（令和7年度～令和11年度）を新たに策定する。

山形市消費者物価指数の推移



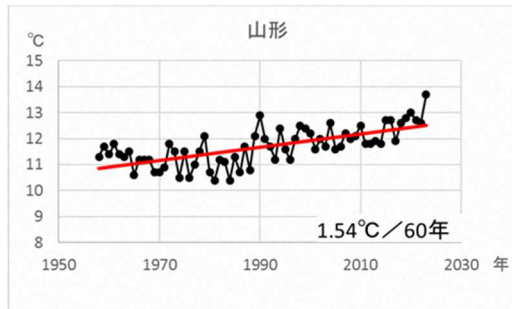
出典：山形市消費者物価指数（山形県みらい企画創造部統計企画課）

円相場（月中平均）の推移

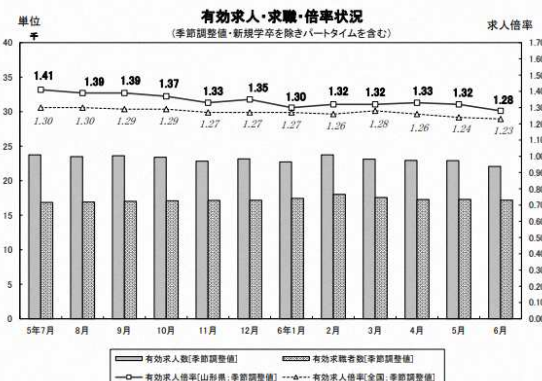


資料：日本銀行調べ

気温の上昇

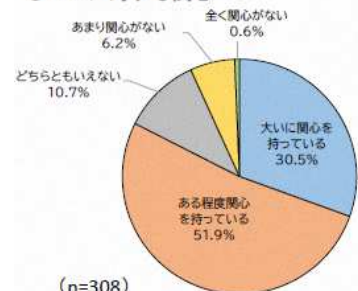


出典：東北地方の気候の変化（仙台管区気象台）



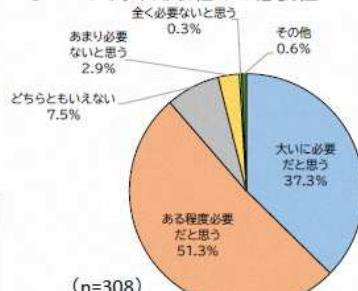
資料：山形労働局調べ

●DXに対する関心



【出典】県内企業におけるDXの取組に係る実態調査及び分析（山形県みらい企画創造部）

●DXに向けた取組の必要性

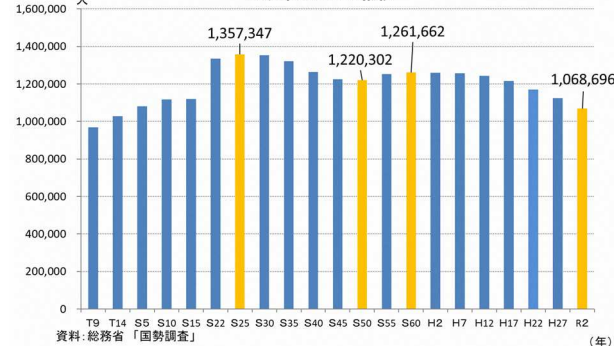


【出典】県内企業におけるDXの取組に係る実態調査及び分析（山形県みらい企画創造部）

R6.8.20山形県総合政策審議会 参考資料

R6.8.20山形県総合政策審議会 参考資料

山形県の人口の推移



資料：総務省「国勢調査」



R6.7豪雨災害(酒田市)



R4.8豪雨災害(飯豊町)

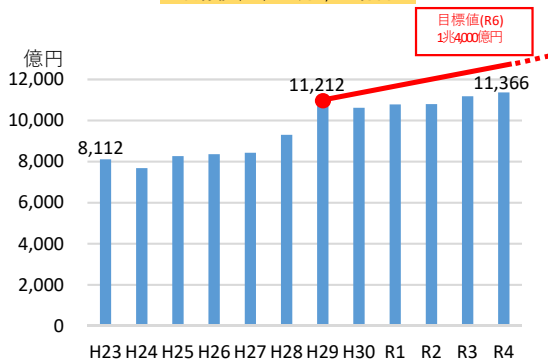
3 現行ビジョン(令和2年度～令和6年度)の振り返り①

《4つの主要目標の進捗状況》

- 「製造業付加価値額」と「労働生産性（製造業従事者1人あたり付加価値額）」の直近値は計画策定時から微増となったものの、米中の貿易摩擦や新型コロナの影響による景況の悪化、原材料価格の高騰により、多くの業種で売上高が大きく減少したこともあり、目標値には到達していない。
- 「事業所開業率」は全国の傾向と同様に数値が落ち、直近値は、計画策定時から下がっている。
- 「1人あたりの県民所得の全国順位」の直近値は、計画策定時から上がっている。

製造業付加価値額

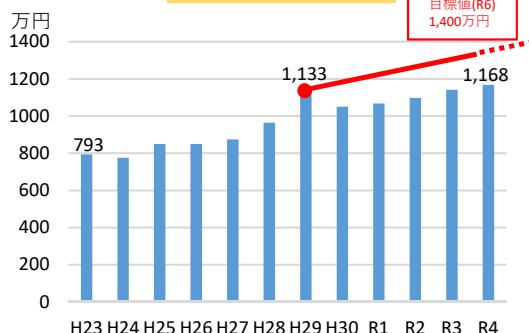
目標値(R6)：1兆4,000億円



出典：経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」
※経済構造実態調査と工業統計調査は集計範囲等が異なり、単純比較できない(注意)。

労働生産性 (製造業従業者1人あたり付加価値額)

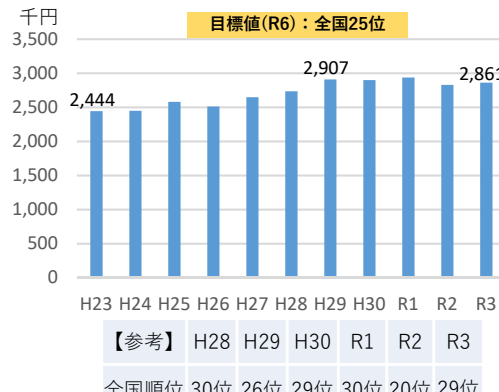
目標値(R6)：1,400万円



出典：経済産業省「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」
(注)従業者1人あたり付加価値額=付加価値額/従業員数
付加価値額は令和3年1月1日から令和3年12月31日までの1年間分、従業員数は令和3年6月1日現在の結果である。

1人あたり県民所得の全国順位

目標値(R6)：全国25位



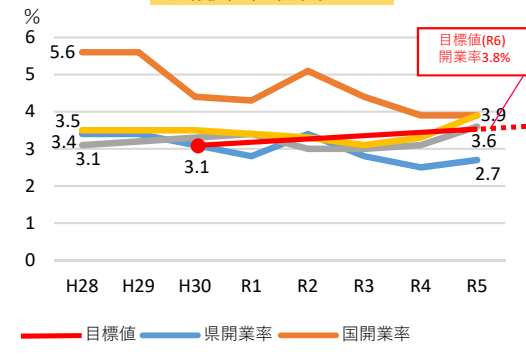
【参考】 H28 H29 H30 R1 R2 R3
全国順位 30位 26位 29位 30位 20位 29位

※令和2年度は本県を除く多くの都道府県において、新型コロナの影響で大幅に県内総生産が減少する一方、本県は、堅調な製造業等の影響により県内総生産の減少が抑えられていたことから、相対的に全国順位が高かった。

出典：令和3年山形県県民経済計算(山形県統計企画課)

事業所開業率

目標値(R6)：開業率3.8%



出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」
(注)1.開業率=当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数×100
2.廃業率=当該年度に雇用関係が消滅した事業所数/前年度末の適用事業所数×100
3.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である(雇用保険法第5条)

指標名	計画策定時	進捗状況 (直近値)	目標値 (R6年度)	状況
製造業付加価値額	1兆1,212億円 (H29年)	1兆1,366億円 (R4年)	1兆4,000億円	
労働生産性 (製造業従事者1人あたり付加価値額)	1,133万円 (H29年)	1,168万円 (R4年)	1,400万円	改善
1人あたり県民所得の全国順位	30位 (H28年度)	29位 (R3年度)	25位	
事業所開業率	3.1% (H30年度)	2.7% (R5年度)	3.8%	減少 (低下)

3 現行ビジョン(令和2年度～令和6年度)の振り返り②

《主要目標以外の22指標の進捗状況》

主要目標以外の22の指標は、県内新規高卒者の県内就職率や成長期分野に参入する県内企業数など、約8割の直近値が計画策定時から改善しており、概ね順調に推移している。

指標名	計画策定時	進捗状況 (直近値)	目標値 (R6年度)	状況	
県内新規高卒者の県内就職率	77.9%(H30年度)	79.5%(R4年度)	82.0%	改善	
公共職業訓練(学卒者)の県内就職率	84.9%(H30年度)	86.3%(R5年度)	90.0%		
◎就職支援サイトのアクセス件数	49,434件(H30年度)	113,426件(R5年度)	52,000件		
◎県の支援による創業件数	62件(H30年度)	85件(R5年度)	70件		
◎県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	11件(H30年度)	69件(R5年度)	20件		
社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数(累計)	550社(R1年度)	1,150社(R4年度)	1,550社		
◎県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	14件(H30年度)	39件(R5年度)	19件		
◎成長期待分野に新たに参入する県内企業数	187社(H30年度)	314社(R5年度)	237社		
有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数	18件(H30年度)	23件(R5年度)	24件		
◎慶應義塾大学先端生命科学研究所と県内企業等との共同研究等実施件数	19件(H30年度)	26件(R5年度)	26件		
◎工業技術センターによる技術移転件数	52件(H30年度)	98件(R5年度)	60件		
山形ファンクラブ会員数	28,077人(H30年度)	32,981人(R6.9末)	36,000人		
◎アンテナショップの売上高	409,901千円(H30年度)	452,795千円(R5年度)	425,000千円		
海外取引を行う県内企業数	259社(H29年)	291社(R4年)	300社		
県産品の輸出額(山形県国際経済振興機構支援分)	380,241千円(H30年度)	414,722千円(R5年度)	570,000千円		
公共職業訓練(離職者訓練)の修了者における就職率	68.0%(H30年度)	68.9%(R4年度)	75.0%		
県・やまがた産業支援機構における商談成立件数	324件(H30年度)	290件(R5年度)	360件		減少 (低下)
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	25,321TEU(H30年)	9,297TEU(R5年度)	35,000TEU		
◎コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数	—	9件(R5年度)	5件	比較不可 (計画策定時の 値がない等)	
◎IoTイノベーションセンターの利用件数	—	6,465件(R5年度)	6,000件		
企業立地件数	89件(H26-H30年累計)	75件(R2-R5年累計)	100件(R2-R6年累計)		

※ IoTイノベーションセンター利用件数は再掲(重複)

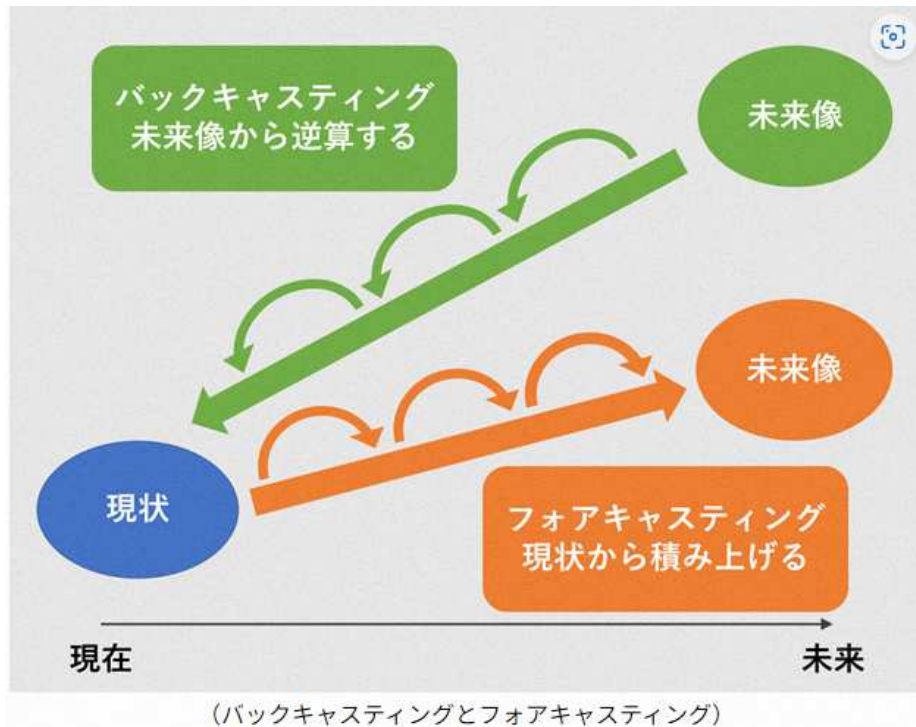
◎: 目標値を達成

4 策定方針

2035年の目指す姿からのバックキャストिंग

変化が激しく先行き不透明な社会情勢の中で、様々な正解のないテーマに対し、従来の施策からくる先入観・固定観念にとらわれず、あるべき未来の姿の実現のために真に必要な施策を自由な新しい発想で生み出していくため、未来のあるべき姿からのバックキャストिंग手法を取り入れる。

※中長期で理想とする未来像に向かうため、未来の姿は山形県総合発展計画の射程よりも先となる2035年に設定（「山形県産業振興ビジョン」（令和7年度～令和11年度）の計画期間は5年後の2029年まで）



計画等の統合

産業の振興関連

山形県ものづくり
産業振興戦略
【R2～6年度】
工業技術センター
長期ビジョン

山形県科学技術
政策総合指針
【R3～7年度】
(※)

山形県国際戦略
【R2～6年度】
経済分野

統合

統合

統合

◆山形県産業振興ビジョン◆

※第4次山形県総合発展計画実施計画と整合
【計画期間:令和7年度～令和11年度(5年間)】

(※) 統合後は、本ビジョンを科学技術基本法に基づく本県の科学技術施策の総合指針としても位置付ける。

5 2035年の未来予測

今後の施策展開を考える上で重要な要素になると認識される人口、産業経済、インフラ、女性・高齢者・外国人材等、災害については以下のとおり見込まれる。

《人口》

●2035年の本県の男女あわせた推計人口は88.6万人で、0～14歳が7.8万人、65歳以上が34.4万人（38.8%）と、全国平均（32.3%）を上回る高齢化率となり、少子高齢化が加速すると予測されている。

《女性・高齢者・外国人材等》

●外国人材を雇用する事業所は直近10年間で倍増（H26：584⇒R5：1,174）。人手不足を背景に、今後外国人材を雇用する事業所の増加、外国人材の受入れ数の増加が予想される。年齢・性別・国籍・雇用形態・障がいの有無に関わらず、多様な人材の就労定着が見込まれる。

《産業経済》

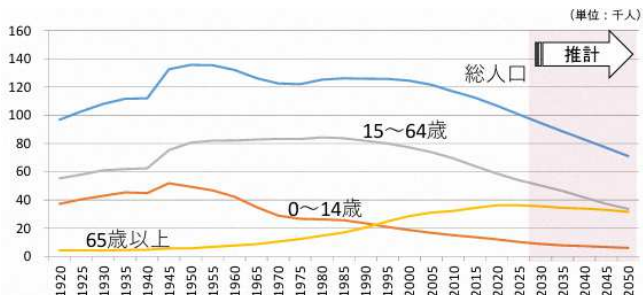
- 2035年に向けて、県内企業数の大幅な減少が見込まれる。
- 令和4年5月、国は今後10年間で150兆円超の官民GX投資を実現する旨を表明し、その実現に向け「GX推進戦略」（R5.3）を定めた。今後も気候変動による災害リスクの増大の中、脱炭素関連市場の規模拡大が見込まれる。
- 国内を訪れる外国人観光客（インバウンド）は、今後も大きく増加することが見込まれる。

《インフラ》

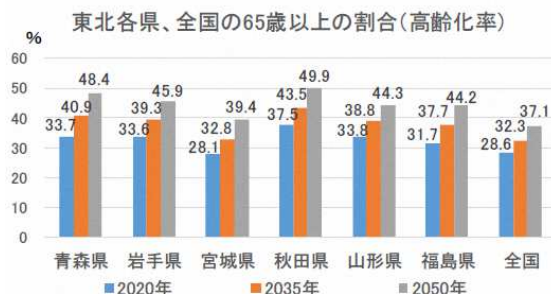
●2035年に向け、地域経済の活性化に寄与する高速道路・地域高規格道路やデジタル基盤等のさらなる整備・活用が見込まれる。

《災害》

●気象災害（風水害）や大規模地震など自然災害の発生が引き続き不安視される。

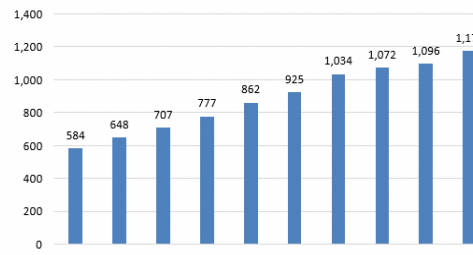


【出典】（2020年まで）総務省「国勢調査」（2025年以降）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（R5）



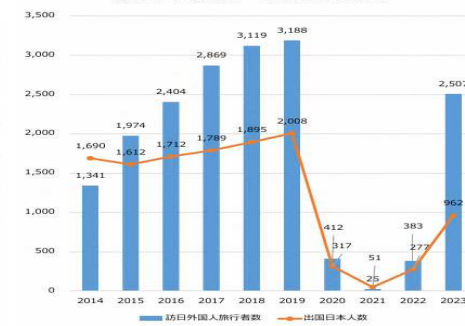
※ 社人研「日本の地域別将来推計人口(R5推計)」、全国は社人研「日本の将来推計人口(R5推計)（出生中位(死亡中位)）」の男女計から山形県が作成

外国人雇用事業所数の推移

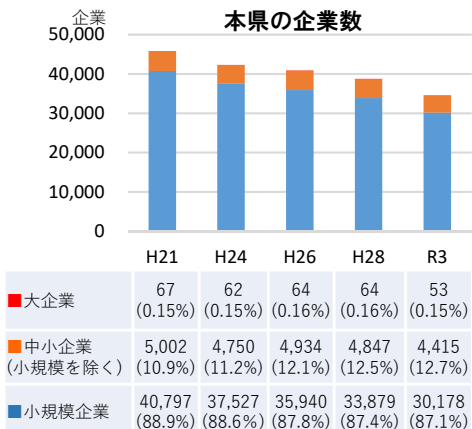


出典：山形労働局「外国人雇用状況」

訪日外国人旅行者・出国日本人の推移



（出典：国土交通省「令和6年版観光白書」）



出典：中小企業庁「中小企業白書」

今後10年間の政府支援額 イメージ

約20兆円規模

イメージ
水素・アンモニアの需要拡大支援
新技術の研究開発
など

イメージ
製造業の構造改革・収益性向上を実現する省エネ・原・燃料転換
抜本的な省エネを実現する全国規模の国内需要対策
新技術の研究開発
など

イメージ
新技術の研究開発・社会実装
など

今後10年間の官民投資額全体

150兆円超

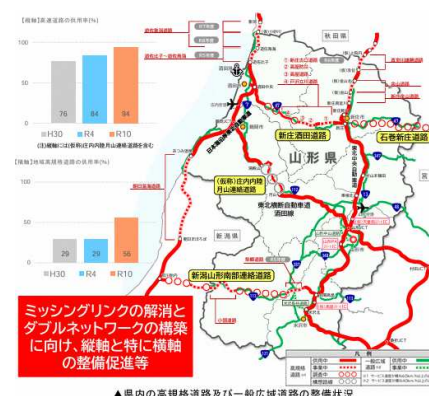
再生可能エネルギーの大量導入
原子力（革新炉等の研究開発）
水素・アンモニア
等

製造業の省エネ・燃料転換
（例：鉄鋼・化学・セメント・紙・自動車）
脱炭素目的のデジタル投資
蓄電池産業の確立
船舶・航空機産業の構造転換
次世代自動車
住宅・建築物
資源循環産業
バイオものづくり
等

CCS
等

規制等と一体的に引き出す

出典：経済産業省「GX推進戦略」（R5.3）



出典：山形県道路中期計画2028【改訂版】

本県の風水害・地震災害履歴(2000年以降)

発生日	要因・名称	規模
2004.8.19～20	台風第15号	
2005.12.25	突風	
2007.9.5～7	台風第9号	
2008.8.14～15	大雨	
2009.10.7～8	台風第18号	
2012.4.3～4	低気圧	
2013.7.22	梅雨前線	
2014.7.9～10	梅雨前線	
2015.9.6～11	平成27年9月関東・東北豪雨	
2018.8.5～6	前線	
2018.8.29～9.1	秋雨前線	
2019.10.11～13	令和元年東日本台風	
2020.7.26～29	令和2年7月豪雨	
2022.8.3～5	低気圧や前線に伴う大雨	
2024.7.24～27	梅雨前線に伴う大雨	

発生日	震央・名称	規模
2011.3.11	平成23年東北地方太平洋沖地震	M9.0
2019.6.18	山形県沖	M6.7

参考：気象庁 山形地方気象台HP「山形県の災害履歴」

6 2035年に実現を目指す未来の姿

未来の姿

県民誰もが山形に誇りと愛着を持ち、将来に渡って安心・安全に働き、暮らし続けられる産業社会

《設定の考え方》

少子高齢化を伴う人口減少はもとより、テクノロジーの急速な進化や気候変動の加速など、激動の社会情勢にあって、県民誰もが、山形に誇りと愛着を持って、将来に渡って安心・安全に働き、暮らし続けられる産業社会の実現を目指すことで、第4次山形県総合発展計画の基本目標「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」につなげていく。

実現を目指す未来

若者・女性など
多様な人材が定着し活躍



デジタル化・DXが浸透し、
使いこなしている



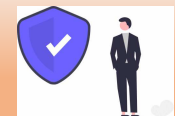
新ビジネス等
が持続的に創出



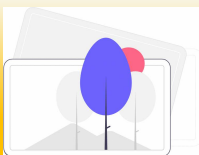
世界で活躍する
県内企業



リスクへの事前の
備えて強靱化



誇りと愛着



県民の安心・安全感



稼ぐ力の向上



未来の姿と現状のギャップを埋める取組み

SWOT分析による
検討

現 状

7 2035年の未来の姿の実現に向けた分析

2035年の未来の姿の実現に向けた施策展開の方向性については、経営やマーケティング戦略を立案する手法であるSWOT分析を用いて、本県産業の強みと弱み（内部環境）、取り巻く環境（外部環境）を整理し、未来の姿と現状のギャップを解消するために必要な取組の方向性を検討する。

SWOT分析の手順

- ① 本県産業の強み(Strength)と弱み(Weakness)、機会(Opportunity)と脅威(Threat)を洗い出す。
- ② 縦軸に強み、弱み、横軸に機会、脅威をとったマトリクス表で現状を把握・分析し、未来の姿を実現するために必要な取組の方向性を考案。

外部環境（※2）

機会（O） プラス要因

- デジタル技術の急速な進展
- 脱炭素化関連市場等の規模拡大
- 人への投資の重要性拡大
- インバウンドの増加

脅威（T） マイナス要因

- 少子高齢化を伴う人口減少
- 人口減少に伴う国内市場の規模縮小
- 物価高騰、為替変動
- 気候変動の加速、自然災害の頻発・激甚化

必要な取組の方向性

強み（S） プラス要因

- 優れた技術力（自動車部品、精密機械等）
- 全国で愛される山形のおいしいもの
- 世界に広がる山形の「SAKE」
- 山形が誇る素晴らしいものづくり（衣料品、靴、家具、絨毯等）
- 歴史と伝統に培われた山形ならではの技術（山形鋳物等）
- 学術・研究機関の研究成果（バイオ等）
- 豊かな自然・精神文化、環境と調和した暮らし
- インフラの充実（酒田港、高速道等）

強み×機会＝最大のチャンス

- 研究開発拠点の集積拡大
- デジタル技術の活用による変革
- イノベーションと新ビジネスの創出
- 人材の確保・育成（リスクリング等）
- 新たなビジネスチャンス（市場・産業）の獲得
- 魅力的な企業の誘致
- 観光・インバウンド誘客の促進

強み×脅威＝強みを活かしてリスクを防ぐ

- 中小企業・小規模事業者の経営力強化
- 企業情報等の戦略的発信（セルフブランディング）
- 地域課題解決型ビジネスの創出
- 戦略的な販路開拓・海外輸出の促進
- 幼少期からの郷土愛の醸成

弱み（W） マイナス要因

- あらゆる産業分野での深刻な人手不足
- 若者・女性の県外流出
- 企業・事業所の減少
- 開業率の低さ
- 経営者の高齢化
- 労働条件（賃金等）の相対的な劣後

弱み×機会＝弱みを克服し、強みへ

- デジタル技術の活用による変革
- 人材の確保・育成（リスクリング等）
- 起業・創業（スタートアップ）の推進
- 新たなビジネスチャンス（市場・産業）の獲得
- 魅力的な企業の誘致

弱み×脅威＝リスクを最小限に抑える

- 中小企業・小規模事業者の経営力強化
- 企業情報等の戦略的発信（セルフブランディング）
- 若者の県内定着・回帰、U・Iターン促進
- 女性・外国人・障がい者・高齢者の就労促進
- デジタル技術の活用による変革
- 円滑な事業承継
- 災害・危機に強い産業基盤の構築

内部環境

※1

※1：自らの努力で変えられる内的要因。

※2：自らの努力だけでは変えられない取り巻く社会情勢等。

8 2035年の未来の姿の実現に向けた重点的取組と未来像

前頁のSWOT分析で検討した必要な取組の方向性を、2つの柱と10の重点的取組に整理し、重点的取組ごとの未来像を目指し、施策を展開していく。

柱1 世界に通用する新たな価値の創出促進

重点的取組	2035年の未来像
(1) イノベーションと新ビジネスの創出促進	学生、若者、女性、外国人など多様な人材や企業同士が新たな価値創造のために交流・連携し、付加価値の高い製品や新たな事業を持続的に創出
(2) 大学研究等を起点とした産業集積の促進	大学等の研究成果を活用した新たな価値やスタートアップが継続的に生まれるとともに、研究開発拠点等の集積が進み、若者や多様な人材が定着
(3) 科学技術振興施策の推進	科学技術イノベーションの創出により、世代にかかわらず山形に住む人、訪れる人のウェルビーイング【幸福】の実現に貢献
(4) 先端技術を使いこなす人材育成・リスキリングの推進	産業人材を育成する教育基盤の充実により、創造性や先端スキルを身に付けた人材が幅広い分野で活躍
(5) 地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大	国内外の市場における地域資源を活かした県産品取引や観光の定着・拡大

柱2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築

重点的取組	2035年の未来像
(1) 中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化	企業が社会的役割を意識し、デジタル技術の活用による生産性向上や新たな事業展開に取り組むなど、変化に柔軟に対応しながら持続的に成長
(2) 事業承継・後継者育成支援	企業が培ってきた技術、製品、サービス等を経営者が将来に渡り安心して継承できる体制の実現
(3) 多様な人材の就労促進	魅力ある仕事・職場づくりとその情報発信により、若者・女性をはじめ、外国人材、障がい者、高齢者など多様な人材が活躍
(4) 持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進	気候変動、食糧危機、医療・健康リソースの不足への対応など、持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進による地域経済の活性化
(5) 災害・危機に強い産業基盤の構築	企業が災害・危機への対応力を平時から備え、強靱で持続可能な地域経済を実現

未来の姿

県民誰もが山形に誇りと愛着を持ち、将来に渡って
安心・安全に働き、暮らし続けられる産業社会

9 2035年の未来の姿の実現に向けたスローガンとMVV

スローガン

…… 2035年の未来の姿の実現に向けた共通の合言葉として、以下のスローガンを設定。

～ 共創 × 挑戦で未来を切り拓く ～

スローガン設定の考え方

多様化・高度化する企業ニーズや社会課題の解決に向け、企業・団体・産業支援機関・大学など多様な主体との「共創」が不可欠であり、大きな社会変化の中では、これまでの視点にとらわれず積極的に「挑戦」し続けることが重要である。

「共創」と「挑戦」を掛け合わせ、変化が激しく先行き不透明な未来を積極果敢に切り拓き、関係者一丸となって本県産業を力強く推進していく。

MVVの設定

MVV（※）を広く産業界に関わる方々と共有し、多様な主体との共創につなげていく。

ミッション (M)

使命

ビジョン (V)

中長期的に実現したい姿

バリュー (V)

大切にする価値観・行動指針

ミッション

第4次山形県総合発展計画の基本目標

県民が本県で暮らす幸せを感じ、また、本県を訪れる人も幸せを感じられる「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現

ビジョン

山形県産業振興ビジョン 2035年に実現を目指す未来の姿
「県民誰もが山形に誇りと愛着を持ち、将来に渡って
安心・安全に働き、暮らし続けられる産業社会」

バリュー

- 企業・団体・産業支援機関・大学など多様な主体との共創
- 新たな価値につながる多様なチャレンジの推進
- 県民の誇りと愛着の醸成のため、次のような山形ならではの強みと特色を守り、活かし、支え、伝えていくこと
 - ・ 自然や食、温泉、精神文化等の地域資源
 - ・ 先人から受け継いだ伝統に培われた技術、老舗企業、多様なものづくり
 - ・ バイオテクノロジーなど世界に誇る最先端技術 等

(※) MVVとは……MVVを定めることで、組織が何のために事業を行っているのか、どんな目的を果たすために存在しているのかを内外に示すことで、組織内で目標を共有することで一体感が増し、共通の目標に向かって進むことができる。また、多様なステークホルダーとの連携もしやすくなる。

各 論 [施策展開の方向性]

1 世界に通用する新たな価値の創出促進

- (1) イノベーションと新ビジネスの創出促進
- (2) 大学研究等を起点とした産業集積の促進
- (3) 科学技術振興施策の推進
- (4) 先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進
- (5) 地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大

2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築

- (1) 中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化
- (2) 事業承継・後継者育成支援
- (3) 多様な人材の就労促進
- (4) 持続可能な社会づくりに求められる産業分野への
参入促進
- (5) 災害・危機に強い産業基盤の構築

1-1(1) イノベーションと新ビジネスの創出促進

2035年の未来像

- 学生、若者、女性、外国人など多様な人材や企業同士が新たな価値創造のために交流・連携し、付加価値の高い製品や新たな事業を持続的に創出



若者向け起業セミナーの様子
(スタートアップステーション・ジョージ山形)



XRを気軽に体験できる場の提供
(霞城セントラル)

現在の取組みや状況

- 創業相談窓口（兼）コワーキングスペース「スタートアップステーション・ジョージ山形」を首都圏からのビジネスマンにも利用しやすい山形駅直結のビルに設置
- 地域課題解決型ビジネスを生み出すための仕組みを構築し、モデルエリアから県内全域に活動を広げ、持続可能な地域をつくとともに、地域経済を支える若手起業家を育成
- 誰もがVRやARを体験し技術を学ぶことができる拠点として「ヤマガタリアルメタバース研究所」を設立、高校等での体験会を積極的に実施
- ものづくり分野における研究開発や起業立上げ支援、工業技術センター技術指導等による企業の新製品開発や新ビジネス展開に向けた支援

施策展開の方向性

【凡例】 ◎：新規 ◇：拡充

地域課題解決と地域経済の活性化に向け、産学官金が連携して地域課題解決型ビジネスをはじめとするスタートアップの創出を支援していく。また、イノベーション創出による新たな価値の創出に向け、異業種企業との交流やネットワークづくり等を促進していく。

◇ XRなどの最新デジタル技術に触れ、起業や新ビジネスの創出を図る取組の充実強化

産学官連携による「ヤマガタリアルメタバース研究所」を核としたデジタル人材の育成や新たなデジタル系ビジネスの創出、IT系企業の集積を図り、若者・女性の県内定着及び産業の高付加価値化、スタートアップ創出を推進する。

◇ スタートアップ企業への支援の充実

スタートアップが試行的に新しいビジネスモデルや技術を試せる実証実験の場や機会を提供する。

◇ 起業家教育の充実

産学官連携により、変化をおそれず積極的に新たなチャレンジを行う若手起業家の増加に向け、起業家教育の充実に取り組む。

◇ 地域課題解決型ビジネスの創出や展開に対する支援の充実

地域の課題をビジネスで解決する取組みが生まれ、次々とビジネスが生み出されるよう産学官金が連携して支援する。

◎ 医療、防災、農業など分野を超えた産業と先端技術の融合による新事業創出

既存の産業分野において、デジタル技術を活用（融合）した製品・サービスの展開を促進し、新たな地域産業やビジネスの創出につなげる。

◎ 国内外のスタートアップ企業と県内企業が交流・連携できるプラットフォームの構築

国内外のスタートアップ企業と県内企業とのコラボレーションを促進し、新たなビジネスの創出につなげる。

◎ イノベーション連携拠点の整備

大学と企業との交流やネットワークづくり等を促進し、イノベーションを創出するための仕組みと場づくりに取り組む。

1—(2) 大学研究等を起点とした産業集積の促進

2035年の未来像

- **大学や研究機関の研究成果等を活用した新たな価値やスタートアップが継続的に生まれるとともに、研究開発拠点等の集積が進み、若者や多様な人材が定着**



数多くのベンチャー企業を生み出す
鶴岡サイエンスパーク



多様な研究シーズを生み出す山形大学工学部
出典：山形大学ホームページ

現在の取組みや状況

- 産学官連携コーディネーターを配置し、山形大学や慶應義塾大学先端生命科学研究所の大学等学術研究機関の研究シーズと県内企業のニーズをマッチングし、事業化を促進
- 慶應義塾大学先端生命科学研究所における教育研究活動への支援
- バイオ関連産業の事業拡大に向けた販路開拓等に対する支援
- がんメタボローム研究及び次世代医療モデルの構築を推進する取組みへの支援
- 有機エレクトロニクス関連産業の集積促進に向け、山形大学工学部との共同研究や事業化への支援
- 工業技術センターによる県内企業の技術的課題に対応した共同研究や受託試験等の技術支援
- 県外から新たに進出する企業及び県内企業（製造業、IT業等）による設備投資等への支援
- 首都圏等の企業に対し本県の投資環境等をPRするセミナーの開催

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

本県の強みである学術・研究機関におけるバイオテクノロジーを活用した研究や高分子・有機材料などの研究分野について、研究成果の実用化や事業化による新たな価値の創出促進を図る。

また、学術・研究機関と関連性のある企業の研究開発拠点の誘致等により関連産業の集積を図り、専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大により、若者や高度人材等の地元定着に取り組んでいく。

◇研究成果を活用したスタートアップの創出及び育成

学術・研究機関の優れた研究成果を基にしたスタートアップの創出を図る取組みや事業化、成長を支える段階的な支援やエコシステムの構築等により、継続的なスタートアップの創出及び育成を推進する。

◇産学官金連携の共同研究及び事業化の促進

学術・研究機関、県内企業、公設試験研究機関、産業支援機関が連携し、学術・研究機関と県内企業との共同研究の推進や技術移転、事業化に向けた総合的な支援を実施し、新たなイノベーションの創出やビジネスの創出を促進する。

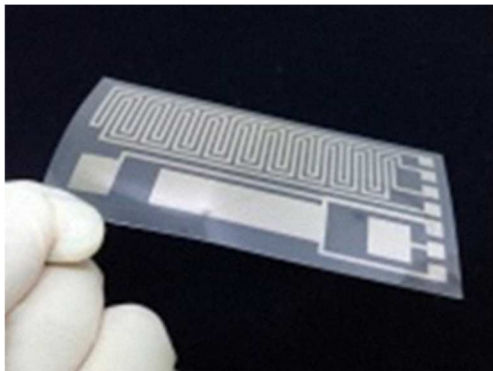
◇戦略的な企業誘致

若者が大学等で学んだ知識やスキルを活かせる就業の場となる県外企業の研究開発部門や本社機能の誘致、若者や女性の志向に応じた就業の場となるIT・デザインなどのソフト産業の誘致を推進する。

1—(3) 科学技術振興施策の推進

2035年の未来像

- 科学技術イノベーションの創出により、世代にかかわらず山形に住む人、訪れる人のウェルビーイング【幸福】の実現に貢献



フレキシブルマルチセンサの開発



「青少年のための科学の祭典」の開催

現在の取組みや状況

- デジタル技術を主体とした生産革新、県内産業の基盤技術強化を図る研究開発の強化・推進と公設試験研究機関の研究開発マネジメントの推進
- 研究開発に関する積極的な情報収集・発信の実施と関係機関の連携強化等による事業化支援の充実
- 科学技術の理解促進と科学とのふれあいの場の提供、学校教育や県内の研究機関・高等教育機関等における科学技術教育の充実による人材育成、並びに研究者の資質向上や研究意欲の喚起、活躍できる環境の整備
- 県内産業を後押しする知的財産支援の強化及び新しい価値へつながる公設試験研究機関の知的財産マネジメントの実施

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

公設試験研究機関、大学、関係団体と協調を図りながら、科学技術の役割とされる産業の発展と社会的課題の解決に貢献するため、社会実装につながる研究開発を力強く推進していく。研究成果の迅速な移転・活用による豊かな県民生活の実現につなげる。

また、幼少期から小中学校、高等学校、大学、社会人と一貫した産業人材・科学技術人材育成に関係機関が力を合わせて取り組んでいく。さらに、社会経済状況の大きな変化に的確に対応していくため、知的財産の創造や活用により、新しい価値を生み出していくことができるよう、大学や公設試験研究機関、企業の研究開発を促進し、県内産業の競争優位を築いていく。

◇ 研究開発の推進、研究成果の迅速な移転・活用による豊かな県民生活の実現

人口減少による労働力不足に対応した、デジタル技術を主体とした生産革新や、本県の先端技術の活用など、イノベーションの創出を目指した、研究開発を推進する。また、安全・安心な社会、持続的発展可能な社会を支える研究開発を推進する。研究成果は、県内産業の振興や安全安心な社会構築に向けて最大限活用し、県民所得の向上・豊かな県民生活の実現を目指す。

◇ 産業を担う科学技術人材の確保

県民に科学技術に触れあう機会を提供するなど、将来の山形の産業や科学技術を担う人材を育成・確保するため、幼少期から小中学校、高等学校、大学、社会人と一貫した取組みを関係機関と連携し、推進していく。

◇ 知的財産の創造・活用による県内産業の優位性の実現

県内各事業者における知的財産の取得・利活用の支援、公設試験研究機関の研究開発で生み出された知的財産の県内産業への円滑な利用を促進していく。

1-(4) 先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進

2035年の未来像

- 産業人材を育成する教育基盤の充実により、創造性や先端スキルを身に付けた人材が幅広い分野で活躍



県内高校生による
ものづくり企業訪問



産業技術短期大学校専攻科
での授業風景

現在の取組みや状況

- 県立職業能力開発施設（産業技術短期大学校、山形職業能力開発専門学校等）及びやまがた産業支援機構による県内企業や時代のニーズを踏まえた、より高度な技術習得を目指す研修の実施
- 工業技術センターによる企業の人材を高度技術者として養成するためのマンツーマン研修の実施
- 経営者等を対象としたリスクリングについての意識啓発セミナーの開催
- 県内高校生がAIを学ぶ「やまがたAI部」への県内外高校の参画拡大
- 山形県プロフェッショナル人材戦略拠点による県内企業とプロ人材及び副業・兼業人材とのマッチング支援、プロ人材受入れ企業への紹介手数料及び副業・兼業人材の旅費助成

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

少子高齢化を伴う人口減少によるあらゆる分野での深刻な人手不足、デジタル技術の急速な進化、物価高騰や円安、気候変動の加速など激動の社会情勢にあって、本県産業の持続的な発展を支えるための確かな技術を身に付けた多様な人材の確保・育成を図っていく。

◎産学官金連携によるリスクリング推進体制の構築や啓発

産業人材のスキルをアップデートするリスクリングを推進する機運を県を挙げて醸成するため、産学官金などで構成するリスクリング推進体制の構築とリスクリングの啓発に取り組む。

◎リスクリングに取り組むモデル企業の創出と情報発信による横展開

デジタル活用能力など、従業員のリスクリングに取り組む意欲があり、企業主体でリスクリングに取り組むモデル企業を発掘し、モデル企業の取組みを他の県内企業に発信することで、県内における企業主体のリスクリングの定着・拡大を推進する。

◇産業人材育成プログラムの強化（経営層、技術者）

公共職業訓練施設等における先端技術等に関する技術習得に向けたリカレントプログラム及び企業経営者層に対するリスクリングへの理解・協力や積極的な評価を促す研修機会の提供の充実強化を図る。

◇プロ人材とのマッチング推進

県内企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材及び副業・兼業人材のニーズの掘り起こし、企業とのマッチング支援等の取組みをさらに推進する。

1-(5) 地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大

2035年の未来像

●国内外の市場における地域資源を活かした県産品取引や観光の定着・拡大



山形の豊富な地域資源



経済産業活動と広域交流活動を支える酒田港

現在の取組みや状況

- 東京銀座のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」とポータルサイト「山形まるっとWEB」による県産品販売・PRと観光や食等の情報発信
- 山形応援寄付金（ふるさと納税制度）を活用した県産品及び本県の魅力の発信
- ポータルサイト「いいもの山形」を核とした継続的な情報発信による県産品全体のブランドイメージ向上・定着や販路開拓支援
- 日本酒及びワインの“GI山形”指定、「日本一 美酒県山形」フェア開催による県産酒を核とした県産品全体の販路拡大
- 各国への県産品販路拡大に向けた海外プロモーション、商談会、バイヤー招聘等の継続的取組み
- 酒田港の利用拡大に向けた積極的なポートセールスの展開

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

伝統を踏まえつつも新たな視点を取り入れるなど現代の生活にマッチした魅力ある県産品の創出や製品の魅力を発信する力の強化等による需要の喚起など、ブランドイメージの向上を図り、国内外における新たな販路の掘り起こしやビジネス拡大につなげていく。

人口減少による国内市場の縮小が進む中、海外の活力を取り込み、本県経済を維持・発展させていくため、日本酒をはじめとする県産品の販路拡大と輸出促進に取り組んでいく。取組みに当たっては、これまで築いてきた人脈も活かして、県産品のよさをアピールするとともに、本県農産物や観光等も含めた一体的なプロモーションを実施し、山形県全体の認知度向上と輸出拡大につなげていく。

また、物流拠点であり、交流拠点でもある酒田港の利用拡大を進める。

◇山形県産のモノやサービス等の価値の再構築と戦略的な発信

企業等が自社製品やサービス等の「リブランディング」に取り組み、ビジネス拡大につながるよう専門家の活用等を支援するとともに、県としてポータルサイト等を通じた一体的な情報発信を強化する。

◇人的ネットワーク等の活用と県全体の認知度向上による県産品等の輸出促進

重点的に取り組む品目やターゲット国・地域を定め、国内外の人的ネットワーク等を活用するとともに、県産品のみならず、本県農畜産物や観光等も含めた一体的なプロモーションを実施し、山形県全体の認知度向上と輸出促進を図る。

◇酒田港の物流拠点としての利用拡大

酒田港の取扱貨物量の増加や定期コンテナ航路の利便性向上等に向けた積極的・戦略的なポートセールスを展開する。

◇地域資源を活かした付加価値の高い観光・インバウンド誘客の促進

自然や食、温泉、精神文化等の本県ならではの地域資源を活かした付加価値の高い観光コンテンツの造成・発信による誘客を促進する。19

2-1(1) 中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化

2035年の未来像

- 企業が社会的役割を意識し、デジタル技術の活用による生産性向上や新たな事業展開に取り組むなど、変化に柔軟に対応しながら持続的に成長



協働ロボット仮想生産ライン
(山形県工業技術センター)



DX (イメージ)
出典：経済産業省「METI Journal ONLINE」

現在の取組みや状況

- 「やまがた産業支援機構」を核とした中小企業トータルサポート体制による経営支援
- 工業技術センターによる県内企業の技術的課題に対応した共同研究や受託試験などの技術支援
- 産学官金による「山形県DX推進ラボ」を創設し、県内産業のデジタル化や、デジタル技術を活用して新たな価値・サービスを創出するDXの取組みを伴走支援
- 中小企業パワーアップ補助金による生産設備等の導入や販路開拓等の支援
- 中小企業者の経営の安定と競争力の強化のため商工業振興資金融資制度による支援

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

人口減少下にあっても本県産業が持続的に発展していくためには、本県産業の大宗を占める中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化が重要であり、業務効率化や生産性向上による企業の収益力向上や新たな事業展開など前向きな取組みに対し支援を行っていく。また、中小企業・小規模事業者が抱える多様な課題への相談に応じ、その解決に向けて産業支援機関等が連携し総合的な支援を行っていく。

◇企業のDXの浸透

デジタル技術の活用に向けた機運醸成とDX推進ラボを中心とした伴走支援の強化

- ・デジタル化診断の活用等による裾野拡大の取組みの強化
- ・デジタル技術を活用した省人化、自動化の浸透
- ・DXの取組みに対する計画策定や資金等の支援
- ・デジタルシミュレーション技術などの普及啓発

◇中核企業の掘り起こしや育成

地域経済を牽引する中核企業になりうる企業の掘り起こしと育成を促進する。

◇やまがた産業支援機構を核とした総合的な支援

やまがた産業支援機構を核として関係機関と連携し、県内企業をワンストップかつトータルに支援する。

◎企業のセルフブランディングの促進（提案力等）

企業が自らの魅力の明確化及びその戦略的な発信による新たなビジネス機会の増大、大手企業への提案力及び人材確保力の強化等を図る。

DX Acceleration
Local Lab

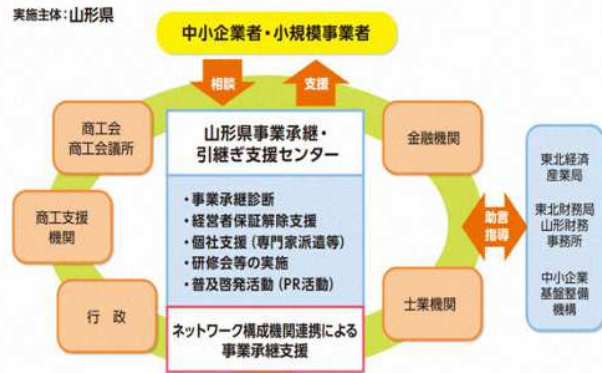


出典：経済産業省「DXレポート2 (中間取りまとめ)」

2-2) 事業承継・後継者育成支援

2035年の未来像

- 企業が培ってきた技術、製品、サービス等を経営者が将来に渡り安心して継承できる体制の実現



山形県の事業承継ネットワーク



就業体験プログラムの実施
(機織り、藍染体験)

現在の取組みや状況

- 事業承継・引継ぎ支援センターの設置による経営者の早期の気づきの促進（事業承継診断、セミナー開催等）から個社支援（承継計画の策定等）まで切れ目のない支援の実施
- 円滑な事業承継に向けた商工業振興資金融資制度による支援
- 地場産業・伝統工芸品等産業の産地組合や事業者などが実施する販路開拓や後継者確保・育成の取組みに対する支援の実施
- 伝統工芸品等産業の後継者確保・育成に向けた就業体験プログラムの実施及び新規事業者に対する奨励金等の支給

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

本県企業の永続的発展のため、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継に向け、事業承継ネットワークを核とした切れ目のない事業承継支援策を実施していく。

◇事業承継に向けた支援の強化

支援機関から構成される事業承継ネットワークを核に、支援機関のレベルアップを図りながら、事業承継の掘り起こしと意識改革、新たなマッチング機会の創出、意欲ある経営者の支援などに取り組んでいく。

◇地場産業・伝統工芸品等産業の振興策の充実

長年に渡り受け継がれてきた伝統技術・技法を次の世代へ着実に引き継ぐため、後継者の確保・育成及び売上の向上による経営の安定化の両面での支援の充実を図る。

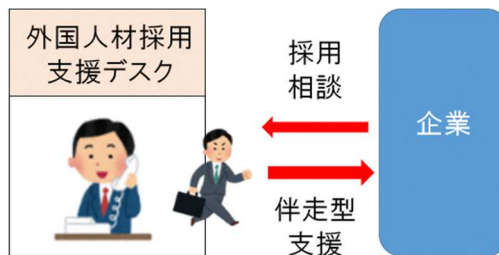
2—(3) 多様な人材の就労促進

2035年の未来像

- 魅力ある仕事・職場づくりとその情報発信により、若者・女性をはじめ外国人材、障がい者、高齢者など多様な人材が活躍



経営者と若者との座談会



外国人材採用支援デスク

現在の取組みや状況

- 若者の県内定着・回帰、Uターンに向けた進学予定の高校生等が県内企業の魅力を知るための交流会等の実施
- 県内の経営者と県内外で活躍する若手社員・学生との座談会の開催
- 県内就職を希望する女性を対象とした再就職支援
- 女性非正規労働者の賃上げ及び正社員化に対する支援金の支給
- 「やまがたスマイル企業認定制度」により企業のワーク・ライフ・バランスや女性活躍の取組みを推進
- 「山形県就職情報サイト」により県内企業の情報や求人情報などを一元的に発信
- 県内企業が行う外国人材等の生活環境改善等のための取組に対する支援
- 県内の在住外国人に対する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの設置及び同センターへの「外国人材採用支援デスク」の設置による企業向け外国人雇用相談機能の強化

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

少子高齢化を伴う人口減少が進行し人手不足が深刻化する中、本県産業の活力向上を支える多様な人材を確保し、活躍を促進するため、若者・女性の定着・回帰や高齢者、障がい者の雇用を促進するとともに、外国人の雇用を進める企業を支援していく。

◇女性労働者の賃上げも含めた処遇改善

女性労働者の賃上げ、正社員化や能力開発機会の充実など、処遇改善に取り組んでいく。

◇誰もが働きやすい職場環境づくり

企業等におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進など、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいく。

◇戦略的な就職情報発信、幼少期からの郷土愛の醸成

若者や女性等の定着・回帰を促進するため、県内企業の魅力等の情報発信、産学官連携による幼少期からの郷土愛の醸成を促進する。

◇U・Iターン就職への支援拡充

U・Iターン希望者と県内企業のマッチング、Uターン就職者向けの奨学金返還支援制度、県内企業への就職活動等に対する支援等の充実強化を図る。

◇外国人材の受入・定着支援（日本語教育、地域住民との交流等）

外国人労働者の県内定着を促進するため、日本語教室開催、地域住民と外国人の交流事業、県内企業が行う外国人材の生活環境改善等の取組みに対する支援に取り組んでいく。

◎外国人雇用定着モデル事業所の認定制度の創設

外国人材を積極的に活用し、企業の成長・発展、ひいては地域経済の活力向上に寄与する事業所を認証し、広く周知を図ることで県内事業所の人材確保及び定着に資する制度の創設を検討する。

2—(4) 持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進

2035年の未来像

- 気候変動、食糧危機、医療・健康リソースの不足への対応など、持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進による地域経済の活性化



洋上風力発電(イメージ)
出典:経済産業省資源エネルギー庁HP



水素社会のイメージ(社会全体)
出典:山形県水素ビジョン(H6.3)

現在の取り組みや状況

- 自動車、医療、食品・農業、ロボット、環境・エネルギー、航空機を成長期待分野と位置付け、各分野に会議体、研究会を設置
- 成長期待分野における各種セミナー等の研究会事業を通じた参入促進、業界動向に係る情報提供
- 産学官連携コーディネーターを配置し、大学等学術研究機関の各分野の研究シーズを収集、県内企業に紹介することにより、県内企業の成長期待分野への参入を促進
- 次世代自動車関連産業参入のための技術支援、EVの部品分解構造セミナーの開催、参入に向けた生産現場改善指導とカーボンニュートラル対応支援
- 山形大学医学部や山形県臨床工学技士会と連携し、医療現場ニーズを収集し、県内企業のシーズとマッチングすることで、医療機器開発を支援
- 工業技術センターによるエネルギー関連技術や環境負荷低減に寄与する技術の研究開発、製造現場等におけるロボット応用に関する研究開発
- 水素利活用及び業界動向に係る情報提供、水素関連設備メーカーとのマッチング

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

地球規模の気候変動、世界人口の増加、国際情勢等を背景にカーボンニュートラルの実現、食料やエネルギーの確保、健康・医療リソース不足への対応が世界共通の課題となる持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入を促進する。

◇企業の脱炭素に向けた取組みの支援とGX関連産業への参入促進

企業における脱炭素の取組みを推進し、企業価値の向上による市場優位性を確保することで、企業の取引拡大につなげていく。また、拡大するGX関連市場をターゲットに、一貫した支援により新規参入を促進し、企業の「稼ぐ力」の向上を図る。

◇洋上風力発電や水素関連事業などへの参入促進と地域活性化

今後も堅調な成長が見込まれる洋上風力発電事業や水素関連産業への県内企業の参入促進を図る。

◇高度情報処理技術(半導体を含む)分野への参入促進

高度情報処理技術分野は、デジタル化やグリーン化への対応の重要性、生成AIの利活用が一層高まっていることから、今後の成長が見込まれる。また、AI(人工知能)、EV(電気自動車)、温暖化対策など、あらゆる分野の課題解決のために必要とされる半導体関連産業について、半導体関連企業が集積する本県の強み等を活かし、取引拡大に取り組む。

◇世界の市場を視野に入れた食と健康分野に関する開発推進及び販路拡大

世界人口の増加に伴いリソースの不足等が見込まれる食品・農業関連や医療・福祉・健康関連等の産業分野について、独自技術や自社製品の開発、既存技術の高度化、産学官金連携による技術面での提案力強化等の支援を通じ、製品等の開発や販路拡大を促進していく。

2—(5) 災害・危機に強い産業基盤の構築

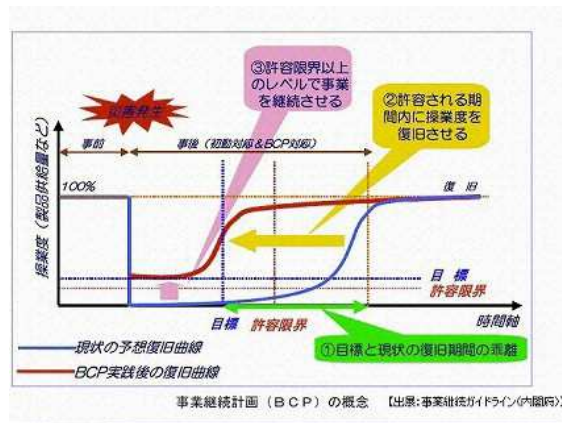
2035年の未来像

- 企業が災害・危機への対応力を平時から備え、強靱で持続可能な地域経済を実現



図 BCP（事業継続計画）の役割

出典：経済産業省中小企業庁HP



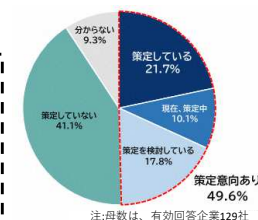
事業継続計画（BCP）の概念【出典：事業継続ガイドライン（内閣府）】

現在の取組みや状況

- 民間事業者と連携した事業継続計画（BCP）や「事業継続力強化計画」に係るセミナー及びワークショップの開催、専門家を活用した計画策定支援
- 小規模事業者支援法に基づき、商工会・商工会議所が市町村と共同で策定する「事業継続力強化支援計画」の策定促進
- 中小企業パワーアップ補助金による中小企業・小規模事業者がBCP等に基づいて行う防災設備の導入やサイバーセキュリティの強化に対する支援
- BCPに基づく対策及び「事業継続力強化計画」の認定を受けた事業に対する融資（商工業振興資金）
- 山形県版BCPモデルの策定及び活用促進

■R6.7.18（株）帝国データバンク山形支店 調査結果（要旨）

- 1 BCP『策定意向あり』は49.6%、BCP策定率は21.7%
- 2 事業継続に対して想定するリスクは「自然災害」がトップ
- 3 リスクへの備えは「従業員の安否確認手段の整備」や「情報システムのバックアップ」等
- 4 BCPを策定していない理由は「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」等



注：母数は、有効回答企業129社

施策展開の方向性

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

企業が地震、豪雨、台風など大規模な自然災害やサイバー攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定等を促進・支援していく。

また、商工会・商工会議所が市町村と共同で行う「事業継続力強化支援計画」の策定を促進・支援していく。

◇企業のBCPの策定促進

中小企業等のBCP策定及び実践を支援し、災害等の緊急事態が発生した場合でも中核事業の早期復旧を可能とする体制の整備を促進する。

◇企業のサイバー対策の強化

サイバー攻撃等によりサプライチェーンが分断され、物資やサービスの安定供給に支障が生じないよう、中小企業等におけるサイバーセキュリティ対策の強化を促進する。

◇企業の災害対応支援（補助金、融資等）の充実

BCP策定及びBCPに基づいた対策等を行う場合の支援の充実を図る。



※参考：リスク対策に関連する主な重点的取組

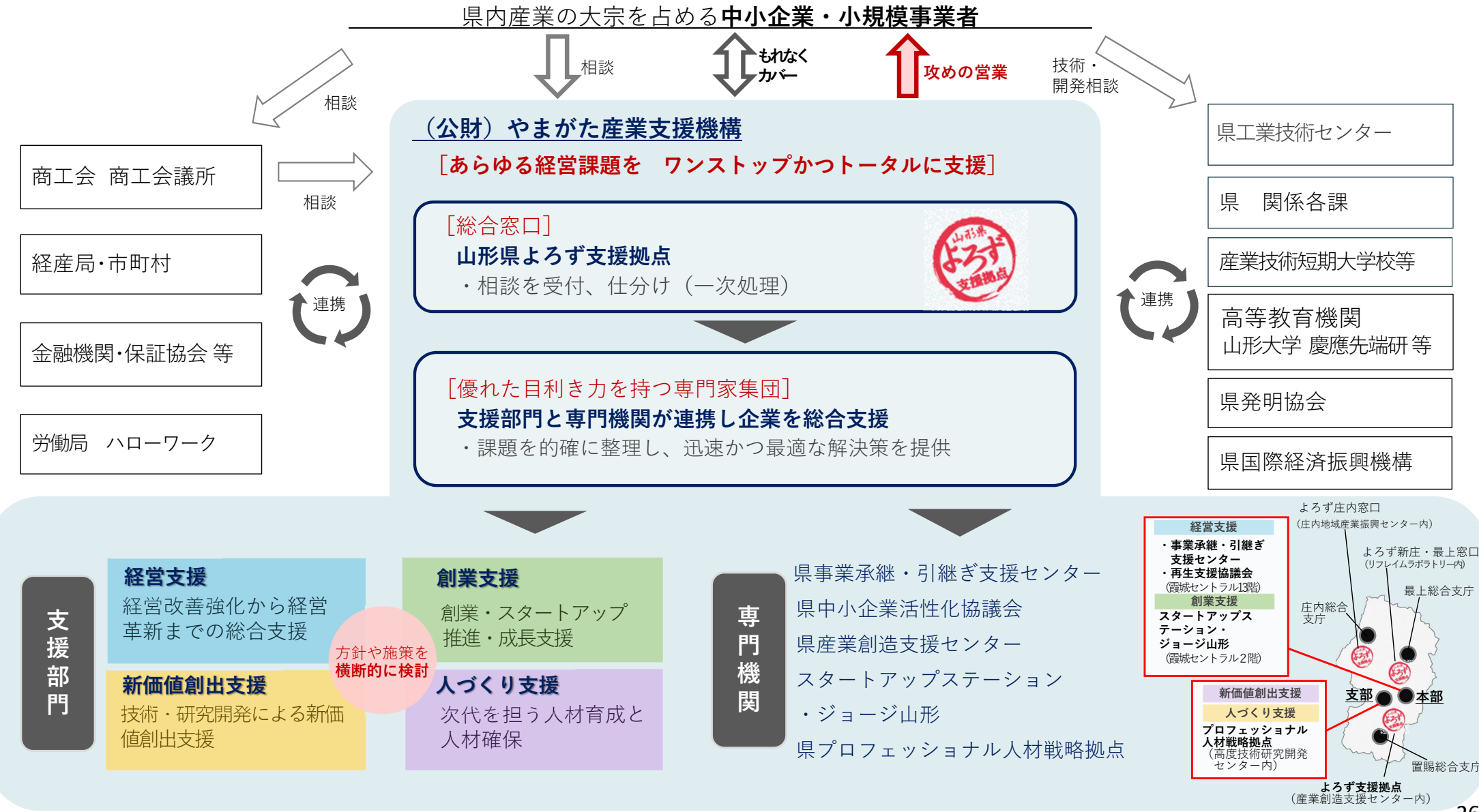
- 2-（1）中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化……物価高騰、環境、エネルギー価格、サプライチェーン対策
- 2-（3）多様な人材の就労促進……人口減少、人手不足対策 等

- 1 公益財団法人やまがた産業支援機構
- 2 山形県工業技術センター

1 公益財団法人やまがた産業支援機構

総合支援機関として、中小企業者・小規模事業者・創業者が抱えるあらゆる経営課題に対し、他の支援機関と連携し、ワンストップかつトータルに支援。

支援体制



山形県工業技術センターは、県内産業発展のために活動する技術支援機関であり、機能強化を図りながら県内ものづくり企業と真摯に向き合い、持続可能で着実に前に進むための技術的支援を全力で行うことを通して、企業・産業の付加価値の向上につなげていく。

取組みの方向性

地場の小・中規模事業者へ能動的支援

- ▷時代の変化に適応する支援 (GX・脱炭素化)
- ▷製造原価を低減する生産性向上支援 (デジタル化・効率化)
- ▷企業の意欲を形にする支援 (試作機能強化)

求めに応じる
技術支援

製品開発支援の強化

- ・社会的ニーズ、市場性を踏まえたGX等の開発支援
- ・地域資源を活かした商品化支援
- ・CAE活用による設計能力の強化

連携機能の強化

- ・やまがた産業支援機構など支援機関と一丸となった企業支援
- ・大学シーズ等の企業への橋渡し
- ・企業同士の技術連携促進

訪問・提案の強化

- ・経営者層との接点増によるニーズ把握や強みの発見
- ・企業の強みを伸ばす開発提案
- ・デジタル及びデザイン活用提案

下支え機能の充実・効率化

- ・不良原因究明のためのスキル向上とノウハウの伝承
- ・設備更新及び申請・支払業務改善によるサービスの向上

重点事業

【1】環境調和型ものづくり

GX/CN研究会

- 脱炭素化に向けた県内ものづくり企業の新産業・成長期待産業への参入促進
- ライフサイクルを意識した「環境調和型・循環型ものづくり」への転換

【2】デジタル活用

山形県DX推進ラボ
やまがたロボット研究会

- 幅広い県内ものづくり企業へのデジタル活用の浸透
- ものづくり現場のさらなる生産性向上、デジタル化による働きやすい職場づくり

【3】地域資源活用

農業・林業分野との連携

- 地域資源を活かしたブランド力の向上
- 山形県産の食品・醸造、繊維、木質材料を活用した高付加価値製品の開発

企業支援の基盤機能(支援ツール)

技術相談対応・企業訪問



- ・企業が保有する強みやそれを活かす方策提案 (企業情報の収集)

品質評価

設備使用・受託試験

- ・機器操作研修制度によるサービス平準化及び試験項目の整理



新製品開発・新技術開発

共同研究

- ・シーズ発掘研究 & 課題解決研究
- ・共同研究と組み合わせた開発人材の育成
- ・競争的資金へのチャレンジ



技術シーズ・ニーズ

研究会・情報提供

- ・重点事業をテーマとした研究会による積極的情報提供
- ・職員の派遣による新技術習得、市場調査

参 考

- 1 目標指標
- 2 今後5年間のロードマップ
- 3 山形県産業構造審議会委員名簿
- 4 山形県産業振興ビジョンの策定過程
- 5 諮問・答申
- 6 山形県産業構造審議会条例
- 7 県内の主な試験研究機関及び高等教育機関等

1 目標指標①

施策・指標名		計画策定時	進捗状況	目標値
			(直近値)	(令和6年度)
主要目標	製造業付加価値額	1兆1,212億円 (H29年)	1兆1,366億円 (R4年)	1兆4,000億円
	労働生産性（製造業従事者1人あたり付加価値額）	1,133万円 (H29年)	1,168万円 (R4年)	1,400万円
	事業所開業率	3.1% (H30年)	2.5% (R4年度)	3.8%
	1人あたり県民所得の全国順位	30位 (H28年度)	20位 (R2年度)	25位
【施策①】 産業人材の確保・育成				
	1 県内新規高卒者の県内就職率	77.9% (H30年度)	79.5% (R4年度)	82.0%
	2 公共職業訓練（学卒者）の県内就職率	84.9% (H30年度)	86.3% (R5年度)	90.0%
	3 就職支援サイトのアクセス件数	49,434件 (H30年度)	113,426件 (R5年度)	52,000件
【施策②】 スタートアップ（創業）や企業等の新たな取組みの促進				
	4 県の支援による創業件数	62件 (H30年度)	85件 (R5年度)	70件
	5 県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	11件 (H30年度)	69件 (R5年度)	20件
	6 コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数	－	9件 (R5年度)	5件
【施策③】 労働者の処遇改善・多様な働き方の促進				
	7 社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）	550社 (R1年度)	1,150社 (R4年度)	1,550社
【施策④】 中小企業・小規模事業者の生産性向上と経営基盤の強化・事業承継の促進				
	8 県・やまがた産業支援機構における商談成立件数	324件 (H30年度)	290件 (R5年度)	360件
	9 県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	14件 (H30年度)	39件 (R5年度)	19件

1 目標指標②

施策・指標名	計画策定時	進捗状況	目標値
		(直近値)	(令和6年度)
【施策⑤】 ものづくり産業の競争力強化			
10 成長期待分野に新たに参入する県内企業数	187社 (H30年度)	314件 (R5年度)	237社
11 有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等 実施件数	18件 (H30年度)	23件 (R5年度)	24件
12 慶應義塾大学先端生命科学研究所と県内企業等との共同研究 等実施件数	19件 (H30年度)	26件 (R5年度)	26件
13 IoTイノベーションセンターの利用件数	—	6,465件 (R5年度)	6,000件
14 工業技術センターによる技術移転件数	52件 (H30年度)	98件 (R5年度)	60件
【施策⑥】 県産品の販路拡大、国際物流の強化			
15 山形ファンクラブ会員数	28,077人 (H30年度)	32,698人 (R6.5月末)	36,000人
16 アンテナショップの売上額	409,901千円 (H30年度)	452,795千円 (R5年度)	425,000千円
17 海外取引を行う県内企業数	259社 (H29年)	291社 (R4年)	300社
18 県産品の輸出額（山形県国際経済振興機構支援）	380,241千円 (H30年度)	414,722千円 (R5年度)	570,000千円
19 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	25,321 T E U (H30年)	9,297 T E U (R5年)	35,000 T E U
【施策⑦】 新時代を切り拓く産業活力の創出			
20 IoTイノベーションセンターの利用件数（平場）	—	6,465件 (R5年度)	6,000件
21 企業立地件数	89件 (H26-H30年累計)	75件 (R2-R5年累計)	100件 (R2-R6年累計)
22 公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率	68.0% (H30年度)	67.1% (R3年度)	75.0%

2 今後5年間のロードマップ①

		産業振興ビジョン計画期間(R7~R11)				
		R7	R8	R9	R10	R11
柱1 世界に通用する新たな価値の創出促進						
重点的取組	(1)イノベーションと新ビジネスの創出促進	多様な人材や企業同士が交流・連携し、付加価値の高い製品や新たな事業を持続的に創出				
		XRなどの最新デジタル技術に触れ、起業や新ビジネスの創出を図る取組の充実強化				
		スタートアップ企業への支援の充実				
		起業家教育の充実				
		地域課題解決型ビジネスの創出や展開に対する支援の充実				
		医療、防災、農業など分野を超えた産業と先端技術の融合による新事業創出				
		国内外のスタートアップ企業と県内企業が交流・連携できるプラットフォームの構築				
		イノベーション連携拠点の整備				
	(2)大学研究等を起点とした産業集積の促進	大学等の研究成果を活用した新たな価値やスタートアップの継続的創出及び研究開発拠点等の集積				
		研究成果を活用したスタートアップの創出及び育成				
		産学官金連携の共同研究及び事業化の促進				
		戦略的な企業誘致				
	(3)科学技術振興施策の推進	科学技術イノベーションの創出により、世代にかかわらず山形に住む人、訪れる人のウェルビーイング【幸福】の実現				
		研究開発の推進、研究成果の迅速な移転・活用による豊かな県民生活の実現				
		産業を担う科学技術人材の確保				
		知的財産の創造・活用による県内産業の優位性の実現				
	(4)先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進	創造性や先端スキルを身に付けた人材が幅広い分野で活躍				
		産学官金連携によるリスクリング推進体制の構築や啓発				
		リスクリングに取組むモデル企業の創出と情報発信による横展開の検討				
		産業人材育成プログラムの強化（経営層、技術者）				
プロ人材とのマッチング推進						
(5)地域資源のブランディングとグローバル展開の拡大	国内外の市場における地域資源を活かした県産品取引や観光の定着・拡大					
	山形県産のモノやサービス等の価値の再構築と戦略的な発信					
	人的ネットワーク等の活用と県全体の認知度向上による県産品等の輸出促進					
	酒田港の物流拠点としての利用拡大					
	地域資源を活かした付加価値の高い観光・インバウンド誘客の促進					

未来の姿

県民誰もが心げ・山形安全に誇りきと愛着をし続け、将来に産業社会

31

2 今後5年間のロードマップ②

未来の姿
 県民誰もが山形安全に誇り、愛着を持ち、将来に産業つて社会

		産業振興ビジョン計画期間(R 7～R 11)				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
柱2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築						
重点的取組	(1) 中小企業・小規模事業者の持続的な経営力強化	中小企業・小規模企業がデジタル技術の活用で生産性向上や新たな事業展開などにより持続的に成長				
		企業のDXの浸透				
		中核企業の掘り起こしや育成				
		やまがた産業支援機構を核とした総合的な支援				
		企業のセルフブランディングの促進（提案力等）				
	(2) 事業承継・後継者育成支援	企業が培ってきた技術、製品、サービス等を経営者が将来に渡り安心して継承できる体制の実現				
		事業承継に向けた支援の強化				
		地場産業・伝統工芸品等産業の振興策の充実				
	(3) 多様な人材の就労促進	魅力ある仕事・職場づくりによる多様な人材の定着・回帰や活躍				
		女性労働者の賃上げも含めた処遇改善				
		誰もが働きやすい職場環境づくり				
		戦略的な就職情報発信、幼少期からの郷土愛の醸成				
		U・Iターン就職への支援拡充				
		外国人材の受入・定着支援（日本語教育、地域住民との交流等）				
		外国人雇用定着モデル事業所の認定制度の創設				
	(4) 持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進	気候変動、食糧危機、医療・健康リソースの不足への対応など、持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進				
		企業の脱炭素に向けた取組みの支援とGX関連産業への参入促進				
		洋上風力発電や水素関連事業などへの参入促進と地域活性化				
		高度情報処理技術（半導体を含む）分野への参入促進				
		世界の市場を視野に入れた食と健康分野に関する開発推進及び販路拡大				
(5) 災害・危機に強い産業基盤の構築	強靱で持続可能な地域経済の実現					
	企業のBCPの策定促進					
	企業のサイバー対策の強化					
	企業の災害対応支援（補助金、融資等）の充実					

3 山形県産業構造審議会委員名簿

(五十音順；敬称略)

(任期；令和5年11月29日～令和7年11月28日)

氏名	所属・役職
浅野 えみ	carriere×mikke！／山形大学非常勤講師 キャリアカウンセラー
安孫子 眞鈴	インキュベーションポートやまがた株式会社 取締役
板垣 昌之	株式会社イタガキ 代表取締役社長
伊藤 大貴	合同会社 d a n o 代表社員
黄木 綾子	株式会社黄木コーポレーション 代表取締役
黒田 充紀	山形大学 工学部長
後藤 宗明	一般社団法人ジャパン・リスキリング・イニシアチブ 代表理事
鈴木 ゆかり	株式会社第一ほうせい 代表取締役社長
武田 真理子	東北公益文科大学大学院 公益学研究科長
綱川 明美	株式会社ビースポーク CEO
内藤 秀一	グラッシーデザイン株式会社 代表取締役
仲野 あかり	出羽桜酒造株式会社 取締役
西谷 友里	有限会社西谷 取締役
長谷川 吉茂	株式会社山形銀行 代表取締役会長
船山 整	連合山形 会長
牧野 真由美	株式会社牧野洋酒店 菓子製造部門責任者
八 鍬 毅	株式会社ダイユウ 代表取締役社長
吉野 優美	一般社団法人最上のくらし舎 代表理事

4 山形県産業振興ビジョンの策定過程

年月日	実施内容
令和6年7月30日	第1回山形県産業構造審議会 ・次期山形県産業振興ビジョンの骨子（たたき台）の検討
令和6年9月6日 ～令和6年9月13日	中小企業との意見交換会（県内4地域）
令和6年11月21日	第2回山形県産業構造審議会 ・次期山形県産業振興ビジョン中間とりまとめ（案）の審議
令和6年12月	次期山形県産業振興ビジョン中間とりまとめ
令和7年2月上旬	第3回山形県産業構造審議会 ・次期山形県産業振興ビジョン答申（案）の審議
令和7年3月上旬	次期山形県産業振興ビジョン答申
令和7年3月上旬 ～中旬	次期山形県産業振興ビジョン（案）に関する県民からの意見募集（パブリック・コメント）の実施
令和7年3月	策定

諮問

写

産創第199号
令和6年7月30日

山形県産業構造審議会会長 殿

山形県知事 吉村 美栄子



次期産業振興計画の策定について（諮問）

本県では、第4次山形県総合発展計画における産業・経済に関する施策の展開方向及び具体的な振興策を示す「山形県産業振興ビジョン」を令和2年3月に策定し、このビジョンに基づき、各種施策を展開してまいりました。

この間、コロナ禍を契機としたデジタル化の飛躍的な進展、少子高齢化を伴う人口減少の加速とあらゆる産業分野での人手不足の深刻化、さらには、物価高騰及び円安の進行に加え、気候変動の加速及び自然災害の頻発・激甚化など、本県を取り巻く社会・経済情勢は大きく変化しております。

こうした変化を踏まえつつ、本県の産業・経済が、多様な強みと特色を最大限に活かしながら、将来にわたって持続的に発展していくための行動指針を明らかにしたいので、ここに次期産業振興ビジョンの策定について諮問します。

答申

写

6 山形県産業構造審議会条例

●山形県産業構造審議会条例

平成7年3月17日山形県条例第16号

改正

平成22年3月19日条例第7号
平成24年3月21日条例第11号
平成29年3月21日条例第6号
令和2年3月24日条例第5号

山形県産業構造審議会条例をここに公布する。

山形県産業構造審議会条例

(設置)

第1条 産業労働部の所掌に係る産業構造に関する重要事項を調査審議させるため、山形県産業構造審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(職務)

第2条 審議会は、知事の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 産業構造に関する施策の基本となるべき事項
- (2) 産業構造の変化に対応した総合的な施策に関する事項
- (3) その他産業構造に関する重要事項

2 審議会は、前項各号に掲げる事項に関し、知事に意見を述べることができる。

(組織)

第3条 審議会は、委員30人以内で組織する。

2 審議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

(委員及び臨時委員)

第4条 委員及び臨時委員は、産業構造に関し学識経験を有する者及び関係行政機関の職員のうちから、知事が任命する。

(任期)

第5条 産業構造に関し学識経験を有する者のうちから任命される委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 臨時委員の任期は、特別の事項に関する調査審議を終了するまでとする。

(会長)

第6条 審議会に会長を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第7条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 会長は、前項の会議の議長となる。

3 第1項の会議は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

4 審議会の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第8条 審議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び臨時委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、その部会に属する委員の互選によって定める。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

6 前条の規定は、部会について準用する。この場合において、同条第1項及び第2項中「会長」とあるのは「部会長」と、同条第3項及び第4項中「委員及び」とあるのは「当該部会に属する委員及び」と読み替えるものとする。

7 審議会は、その定めるところにより、部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

(意見の聴取)

第9条 審議会及び部会は、必要があるときは、委員及び臨時委員以外の者に対し、会議に出席し、意見を陳述することを求めることができる。

(幹事)

第10条 審議会に、幹事を置く。

2 幹事は、県の職員のうちから、知事が任命する。

3 幹事は、会長の命を受けて審議会の事務に従事する。

(庶務)

第11条 審議会の庶務は、産業労働部において処理する。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成7年4月1日から施行する。

(山形県企業振興委員会条例の廃止)

2 山形県企業振興委員会条例（昭和38年7月県条例第36号）は、廃止する。

附 則（平成22年3月19日条例第7号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月21日条例第11号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。

前 文〔抄〕（平成29年3月21日条例第6号）

(施行期日)

1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月24日条例第5号抄）

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

7 県内の主な試験研究機関及び高等教育機関等

【酒田市】

- ・ 東北公益文科大学
- ・ 山形県立産業技術短期大学校庄内校
- ・ 山形県立庄内職業能力開発センター
- ・ 山形県農業総合研究センター養豚研究所

山形県立産業技術短期大学校庄内校



山形県立庄内職業能力開発センター



【三川町】

- ・ 山形県工業技術センター
庄内試験場

山形県工業技術センター庄内試験場



【鶴岡市】

- ・ 山形大学農学部
- ・ 慶應義塾大学先端生命科学研究所
- ・ 鶴岡工業高等専門学校
- ・ 山形県農業総合研究センター水田農業研究所
- ・ 山形県水産研究所

【寒河江市】

- ・ 山形県農業総合研究センター園芸農業研究所
- ・ 山形県森林研究研修センター

【新庄市】

- ・ 山形県立東北農林専門職大学
- ・ 山形県立農林大学校
- ・ 山形県農業総合研究センター畜産研究所

【村山市】

- ・ 山形県環境科学研究センター

【山形市】

- ・ 山形大学
- ・ 東北芸術工科大学
- ・ 山形県立保健医療大学
- ・ 山形県立産業技術短期大学校
- ・ 山形県工業技術センター
- ・ 山形県立山形職業能力開発専門学校
- ・ 山形県農業総合研究センター
- ・ 山形県衛生研究所

山形県工業技術センター



山形県立産業技術短期大学校



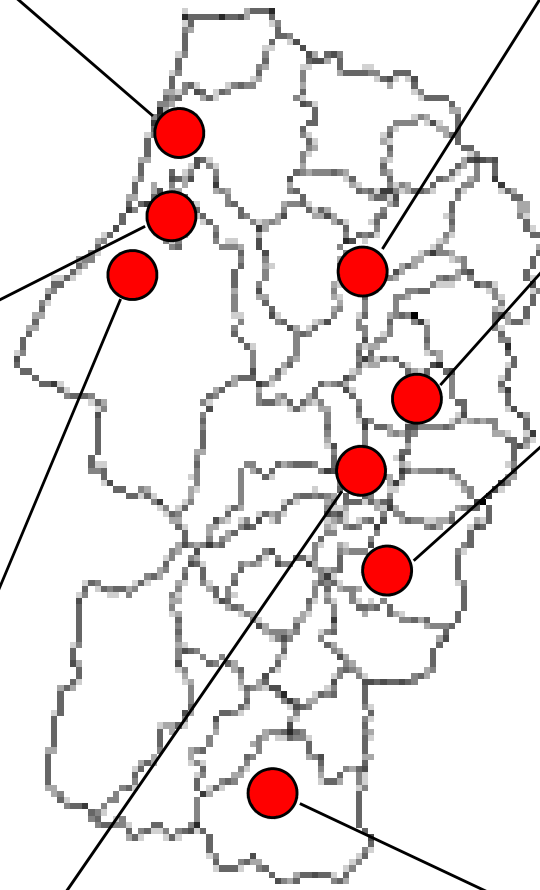
山形県立山形職業能力開発専門学校



【米沢市】

- ・ 山形大学工学部
- ・ 山形県立米沢栄養大学
- ・ 山形県立米沢女子短期大学
- ・ 山形県工業技術センター置賜試験場
- ・ 山形県内水面水産研究所

山形県工業技術センター置賜試験場



※青書は試験研究機関、朱書は高等教育機関等を示す。